

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン」は、2018年9月20日に第46期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目的に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	原則として年2回の毎決算時（3、9月の各20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社が基準価額水準等を勘案し、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	



インベスコ  
マグナム・ジャパン・バリュース・オープン



## 運用報告書（全体版）

第46期  
（決算日 2018年9月20日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX (東証株価指数) (参考指数)		株式組入比率	純資産額
		税金	み騰落	(ポイント)	(騰落率)		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
42期(2016年9月20日)	10,384	0	△ 3.8	1,316.97	△ 3.9	97.2	221
43期(2017年3月21日)	12,615	0	21.5	1,563.42	18.7	98.9	236
44期(2017年9月20日)	14,346	0	13.7	1,667.92	6.7	99.2	254
45期(2018年3月20日)	15,410	0	7.4	1,716.29	2.9	98.6	384
46期(2018年9月20日)	15,187	0	△ 1.4	1,787.60	4.2	97.2	266

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) を掲載しています。TOPIX (東証株価指数) は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX (東証株価指数) (参考指数)		株式組入比率
		騰落	率	(ポイント)	(騰落率)	
(期首) 2018年3月20日	円 15,410		% -	ポイント 1,716.29	% -	% 98.6
3月末	15,629		1.4	1,716.30	0.0	97.5
4月末	16,034		4.0	1,777.23	3.6	97.5
5月末	15,533		0.8	1,747.45	1.8	97.9
6月末	15,179		△ 1.5	1,730.89	0.9	100.0
7月末	15,240		△ 1.1	1,753.29	2.2	98.9
8月末	14,840		△ 3.7	1,735.35	1.1	98.4
(期末) 2018年9月20日	15,187		△ 1.4	1,787.60	4.2	97.2

(注) 基準価額は1万円当たりです。

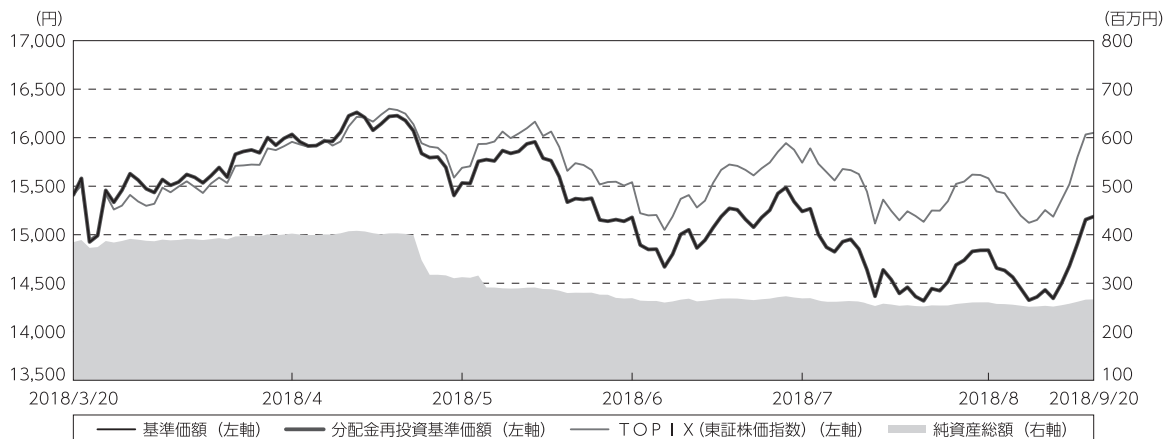
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2018年3月21日～2018年9月20日)



期首：15,410円

期末：15,187円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2018年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)は、参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

### [上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を実質的な主要投資対象としているため、米中貿易摩擦や、トルコ、アルゼンチンなどの新興国経済に対する懸念が後退するにつれ、株式市場が全般的に上昇基調となったことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資等の手法を用いて銘柄を選別した結果、リクルートホールディングス(サービス業)、ダイキン工業(機械)、福島工業(機械)などの株価の上昇が、プラスに寄与しました。

### [下落要因]

- ・大塚商会(情報・通信業)、IDOM(卸売業)、大和ハウス工業(建設業)などの株価が軟調に推移したことが、マイナスに影響しました。

## 投資環境

TOPIX (東証株価指数)	+4.2%	日経平均株価	+10.7%
JASDAQ INDEX	△6.9%	東証マザーズ指数	△14.2%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の株式市場は、米国と中国を中心とした貿易摩擦懸念や、トルコリラ急落に端を発した新興国不安などから上値が抑えられる局面もあったものの、堅調な米国の経済や株式市場に加え、出遅れていた日本株に対する見直し買いなどに支えられ、上昇しました。

トランプ米国大統領による保護主義的な通商政策の発動と、それに対しての中国からの報復措置を受けた貿易摩擦への警戒感から、株式市場は期初より下落しました。その後は米中通商協議の動静を見守る動きとなり、好調な企業業績などにも支えられ、2018年5月半ばまでは戻り歩調となりました。しかし、①米国で輸入自動車に対する追加関税の可能性が浮上したこと、②イタリアやスペインでの政局不安一などから投資家はリスク回避の動きを強め、株式市場では下値を模索する動きが強まりました。その後は、米国・トルコ間の緊張の高まりからトルコリラが急落し、新興国市場の混乱を招いたことから株式市場は調整色を強めた一方で、①好調さを維持する米国経済、②日米金利差拡大を背景とした円安/米ドル高の進行、③堅調な国内企業の業績一などが支援材料となり、出遅れ銘柄を中心に買い戻しを急ぐ動きが広がる中、株式市場は上昇して期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ マグナム・ジャパン・バリュース マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行いました。

マザーファンドでは、割安株指標を用いたスクリーニングによる企業のファンダメンタルズ分析をベースに、ボトムアップ・アプローチによるバリュース運用を行いました。ポートフォリオ構築に当たっては、割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資などの手法を用いて銘柄を選別しました。

当ファンドでは、株式の組入比率を高位に維持すること（フルインベストメント）を運用の基本方針としており、当期についてもおおむねフルインベストメントを維持しました。

期中の主な買付銘柄としては、中長期的な収益期待と株価水準から東日本旅客鉄道（陸運業）、コクヨ（その他製品）、リログループ（サービス業）、ベネッセホールディングス（サービス業）などを新規に組み入れたほか、リクルートホールディングス（サービス業）の組み入れを増加させました。一方、それまでの株価上昇や株価水準などを考慮し、ダイフク（機械）、安川電機（電気機器）、ケーズホールディングス（小売業）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）などを全売却したほか、リゾートトラスト（サービス業）などの一部を売却し、組入比率の調整を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は△1.4%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+4.2%を下回る結果となりました。

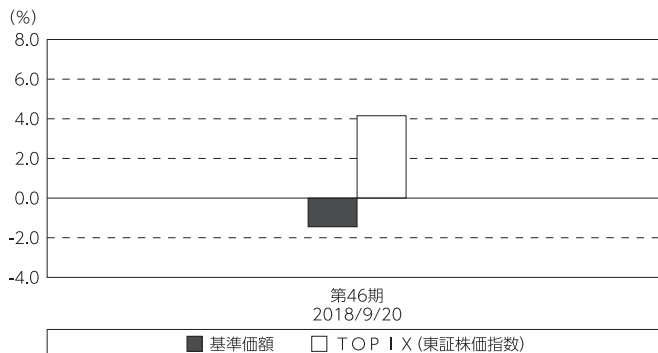
### [プラス要因]

- 個別銘柄では、利益成長が期待されるダイキン工業（機械）、リクルートホールディングス（サービス業）、福島工業（機械）を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどが、プラスに寄与しました。
- 業種別では、好調な業績推移が評価された「サービス業」「卸売業」を参考指数と比較して高めに組み入れていたこと、物流や人件費などのコスト負担増による業績への影響が懸念された「食料品」を非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。

### [マイナス要因]

- 個別銘柄では、利益確定売りに押された大塚商会（情報・通信業）や大和ハウス工業（建設業）、業績が会社計画を下回った中古車買い取りのIDOM（卸売業）を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- 業種別では、米中貿易摩擦や新興国経済に対する不透明感が強まった環境下で内需やディフェンシブ関連銘柄が選好される中、「医薬品」を非保有としていたこと、中国の景況感悪化からその影響が懸念された「機械」「非鉄金属」を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第46期
	2018年3月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,520

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資を行います。

マザーファンドでは、割安株指標を用いたスクリーニングによる企業のファンダメンタルズ分析をベースに、ボトムアップ・アプローチによるバリュー運用を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資などの手法を用いて銘柄を選別します。

持続可能な企業価値創造に向けて変化しているかどうか、それを支える経営戦略やビジネスモデルを有しているか、卓越した戦略実行力や、達成に対する強いコミットメントを持つマネジメントであるかを精査するとともに、持続可能な企業価値創造を担保しうるコーポレートガバナンスの体制となっているかなどについても調査し、投資魅力のある銘柄を発掘します。

運用に当たっては、個別銘柄ごとの成長性、収益力、バランスシートの健全性などを慎重に精査しつつ、保有銘柄の入れ替えなどを機動的に行う方針です。また、株式組入比率は高位を維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	129	0.838	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 59 )	( 0.381 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 62 )	( 0.403 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 8 )	( 0.054 )	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 8 )	( 0.049 )	
(c) そ の 他 費 用	8	0.054	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.009 )	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 7 )	( 0.045 )	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	145	0.941	
期中の平均基準価額は、15,409円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**○売買及び取引の状況**

(2018年3月21日～2018年9月20日)

**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース マザーファンド	千口 2,554	千円 6,606	千口 48,134	千円 127,573

(注) 単位未満は切捨てています。

**○株式売買比率**

(2018年3月21日～2018年9月20日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	210,400千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	311,906千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

**○利害関係人との取引状況等**

(2018年3月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**○組入資産の明細**

(2018年9月20日現在)

**親投資信託残高**

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース マザーファンド	千口 150,244	千口 104,664	千円 269,564

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。



## ○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース マザーファンド	269,564	100.0
投資信託財産総額	269,564	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	269,564,411
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース マザーファンド(評価額)	269,564,411
(B) 負債	2,812,916
未払解約金	101
未払信託報酬	2,641,419
その他未払費用	171,396
(C) 純資産総額(A-B)	266,751,495
元本	175,641,608
次期繰越損益金	91,109,887
(D) 受益権総口数	175,641,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,187円

&lt;注記事項&gt; (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	249,694,723円
期中追加設定元本額	4,323,218円
期中一部解約元本額	78,376,333円

## ○損益の状況 (2018年3月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 1,038,123
売買益	3,408,438
売買損	△ 4,446,561
(B) 信託報酬等	△ 2,812,815
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,850,938
(D) 前期繰越損益金	65,888,134
(E) 追加信託差損益金	29,072,691
(配当等相当額)	( 83,763,955)
(売買損益相当額)	(△54,691,264)
(F) 計(C+D+E)	91,109,887
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	91,109,887
追加信託差損益金	29,072,691
(配当等相当額)	( 83,763,955)
(売買損益相当額)	(△54,691,264)
分配準備積立金	65,888,134
繰越損益金	△ 3,850,938

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

 (注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(83,763,955円)および分配準備積立金(65,888,134円)より分配対象収益は149,652,089円(1万口当たり8,520円)となりましたが、基準価額水準等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

## ○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。



インベスコ マグナム・ジャパン・バリュウ マザーファンド

## 運用報告書

### 第17期

決算日 2018年9月20日

(計算期間：2017年9月21日から2018年9月20日まで)

運用方針	<p>①主としてわが国の株式に投資します。</p> <p>②株価の割安性に重点をおいた投資手法である「バリュウ」に加えて、成長性に焦点をあてた投資手法である「グロース」の双方をふまえ、運用実績の長期的な向上をめざします。</p> <p>③企業訪問を含む徹底した調査に基づき個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」により運用を行います。</p> <p>④フルインベストメントを基本とします。</p>
主要運用対象	<p>わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
13期(2014年9月22日)	16,085	14.6	1,330.88	9.2	98.4	327
14期(2015年9月24日)	17,331	7.7	1,426.97	7.2	96.7	244
15期(2016年9月20日)	16,970	△ 2.1	1,316.97	△ 7.7	96.3	223
16期(2017年9月20日)	23,829	40.4	1,667.92	26.6	98.4	256
17期(2018年9月20日)	25,755	8.1	1,787.60	7.2	96.2	269

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) を掲載しています。TOPIX (東証株価指数) は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下、同じです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年9月20日	円	%	ポイント	%	%
	23,829	—	1,667.92	—	98.4
9月末	24,162	1.4	1,674.75	0.4	95.8
10月末	25,785	8.2	1,765.96	5.9	97.9
11月末	26,519	11.3	1,792.08	7.4	97.0
12月末	27,521	15.5	1,817.56	9.0	98.2
2018年1月末	27,772	16.5	1,836.71	10.1	99.0
2月末	26,894	12.9	1,768.24	6.0	99.4
3月末	26,233	10.1	1,716.30	2.9	97.5
4月末	26,948	13.1	1,777.23	6.6	97.3
5月末	26,202	10.0	1,747.45	4.8	97.3
6月末	25,639	7.6	1,730.89	3.8	99.4
7月末	25,783	8.2	1,753.29	5.1	98.1
8月末	25,148	5.5	1,735.35	4.0	97.5
(期末) 2018年9月20日	25,755	8.1	1,787.60	7.2	96.2

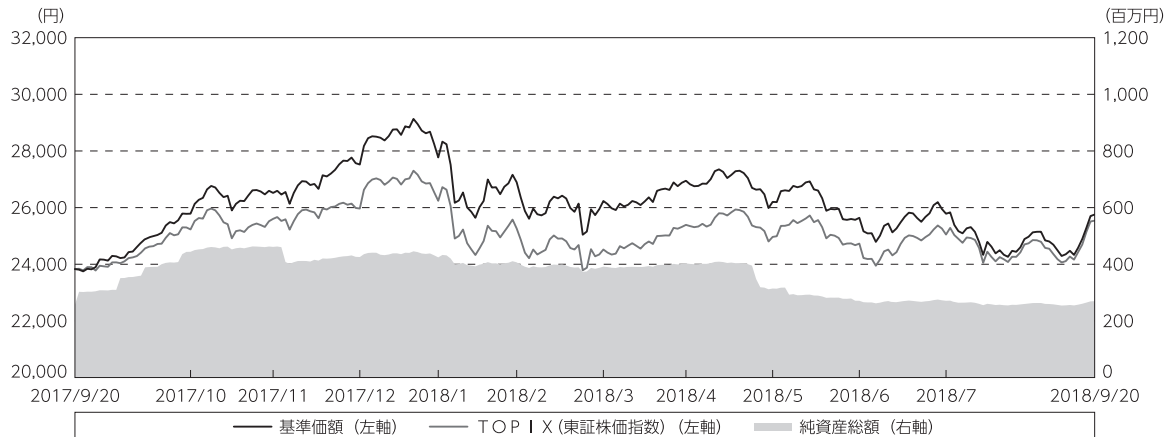
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年9月21日～2018年9月20日)



期首：23,829円

期末：25,755円

騰落率： 8.1%

(注) TOPIX (東証株価指数) は、期首 (2017年9月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX (東証株価指数) は、参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

### [上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所上場株式 (これに準ずるものを含みます。) を主要投資対象としているため、世界的な景気回復を背景とした企業収益の拡大や、米中貿易摩擦に対する懸念が後退した局面で株式市場が全般的に上昇基調となったことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資等の手法を用いて銘柄を選別した結果、ダイキン工業 (機械)、カカクコム (サービス業)、リクルートホールディングス (サービス業) などの株価の上昇が、プラスに寄与しました。

### [下落要因]

- ・I DOM (卸売業)、セリア (小売業)、アイダエンジニアリング (機械) などの株価が下落したことが、マイナスに影響しました。

## 投資環境

TOPIX (東証株価指数)	+7.2%	日経平均株価	+16.6%
JASDAQ INDEX	+3.9%	東証マザーズ指数	△ 3.2%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の株式市場は、世界景気や企業業績の拡大などを背景に上昇後、米中貿易摩擦への懸念などから上値を抑えられる展開となりました。

期の前半は、①これまで警戒されていた北朝鮮情勢の好転、②衆議院議員選挙での与党勝利を受けた、安倍政権の経済政策や日本銀行の緩和的な金融政策が継続するとの期待の高まり、③好調な企業業績発表一などが好感され、株価は上昇しました。この動きは2018年初めまで続きましたが、米国の賃金上昇率の加速懸念をきっかけとした米国長期金利の上昇や為替市場の円高/米ドル安基調、世界的な金融市場の混乱の実体経済や企業業績への波及などが懸念されて投資家心理が悪化し、株価は急速に下げ足を速めました。その後も、①トランプ米国大統領が保護主義的な通商政策を打ち出し、貿易紛争激化への懸念が高まったこと、②トルコリラの急落により新興国経済に対する不安が広がったことなどから株価の上値が抑えられる局面もありましたが、①好調さを維持する米国経済、②日米金利差拡大を背景とした円安/米ドル高の進行、③堅調な国内企業の業績一などが支援材料となり、出遅れ銘柄を中心に買い戻しを急ぐ動きが広がる中、株式市場は上昇して期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行い、割安株指標を用いたスクリーニングによる企業のファンダメンタルズ分析をベースに、ボトムアップ・アプローチによるバリュー運用を行いました。ポートフォリオ構築にあたっては、割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資などの手法を用いて銘柄を選別しました。

当ファンドでは、株式の組入比率を高位に維持すること（フルインベストメント）を運用の基本方針としており、当期についてもおおむねフルインベストメントを維持しました。

期中の主な買付銘柄としては、中長期的な収益と株価水準からリクルートホールディングス（サービス業）、SOMPOホールディングス（保険業）、パイロットコーポレーション（その他製品）、コクヨ（その他製品）、ベネッセホールディングス（サービス業）などを新規に組み入れました。一方、中長期的な利益成長やそれまでの株価上昇、および株価水準などを考慮し、ダイフク（機械）、安川電機（電気機器）、椿本チエイン（機械）、ケーズホールディングス（小売業）、ダイセル（化学）などを全売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+8.1%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+7.2%を上回る結果となりました。

### [プラス要因]

- ・個別銘柄では、利益成長が期待されるカカコム（サービス業）、ダイキン工業（機械）、福島工業（機械）を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、収益改善への期待感が高まった「サービス業」「卸売業」を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。

### [マイナス要因]

- ・個別銘柄では、足元の業績モメンタム低下が意識されたI DOM（卸売業）、セリア（小売業）、米中貿易摩擦の激化や世界景気の鈍化の影響が懸念されたアイダエンジニアリング（機械）を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、景気感応度が相対的に低い「医薬品」を非保有としていたこと、中国の景況感悪化からその影響が懸念された「非鉄金属」「機械」を高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。

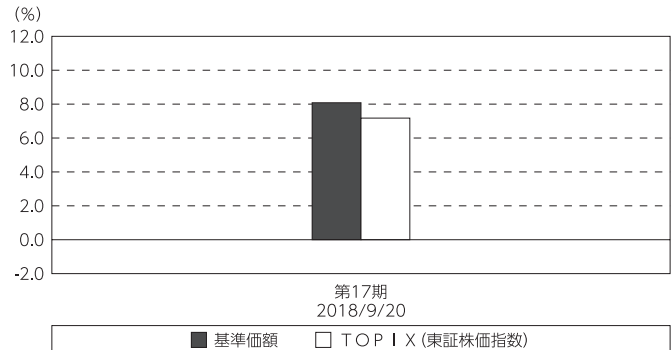
## ○今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行い、割安株指標を用いたスクリーニングによる企業のファンダメンタルズ分析をベースに、ボトムアップ・アプローチによるバリュー運用を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資などの手法を用いて銘柄を選別します。

持続可能な企業価値創造に向けて変化しているかどうか、それを支える経営戦略やビジネスモデルを有しているか、卓越した戦略実行力や、達成に対する強いコミットメントを持つマネジメントであるかを精査するとともに、持続可能な企業価値創造を担保しうるコーポレートガバナンスの体制となっているかなどについても調査し、投資魅力のある銘柄を発掘します。

運用に当たっては、個別銘柄ごとの成長性、収益力、バランスシートの健全性などを慎重に精査しつつ、保有銘柄の入れ替えなどを機動的に行う方針です。また、株式組入比率は高位を維持する方針です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。

## ○当ファンドのデータ

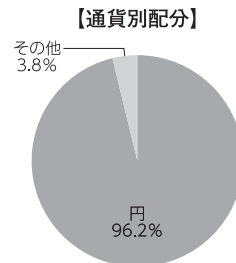
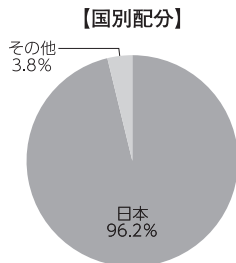
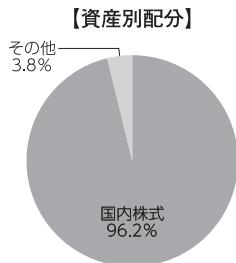
(2018年9月20日現在)

## 【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	福島工業	機械	円	日本	4.9
2	積水化学工業	化学	円	日本	4.4
3	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	4.0
4	ダイキン工業	機械	円	日本	3.9
5	日本電産	電気機器	円	日本	3.6
6	三菱商事	卸売業	円	日本	3.5
7	SOMP Oホールディングス	保険業	円	日本	3.4
8	S C S K	情報・通信業	円	日本	3.2
9	東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	3.1
10	コマツ	機械	円	日本	3.0
組入銘柄数		38銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

**○ 1 万口当たりの費用明細**

(2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 24 (24)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	24	0.093	
期中の平均基準価額は、26,217円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**○ 売買及び取引の状況**

(2017年9月21日～2018年9月20日)

**株式**

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 103 ( 4 )	千円 236,639 ( - )	千株 119	千円 257,225

(注) 金額は受渡金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ( ) 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

**○ 株式売買比率**

(2017年9月21日～2018年9月20日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	493,864千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	357,514千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。



## ○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.6%)</b>			
大東建託	0.2	0.1	1,501
前田道路	1	—	—
大和ハウス工業	2.1	1.6	5,211
<b>化学 (7.1%)</b>			
ダイセル	3.3	—	—
積水化学工業	4.2	5.8	11,733
ニフコ	1.1	2.2	6,765
<b>非鉄金属 (2.4%)</b>			
住友金属鉱山	4	1.6	6,227
<b>金属製品 (1.3%)</b>			
三和ホールディングス	4	2.4	3,391
<b>機械 (14.5%)</b>			
アイダエンジニアリング	3.7	5.5	5,505
コマツ	2.6	2.4	8,150
ダイキン工業	0.7	0.7	10,643
椿本チエイン	7	—	—
ダイフク	1.8	—	—
福島工業	1.9	2.4	13,224
<b>電気機器 (11.9%)</b>			
日立製作所	12	10	7,568
安川電機	2.3	—	—
日本電産	0.8	0.6	9,822
オムロン	1.6	1.1	5,555
カシオ計算機	3.4	4.2	7,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (7.7%)</b>			
トヨタ自動車	1.1	0.7	4,885
スズキ	1.4	1.1	7,746
ヤマハ発動機	2	2.5	7,360
<b>その他製品 (5.7%)</b>			
パイロットコーポレーション	—	1.2	7,584
コクヨ	—	3.6	7,117
<b>陸運業 (6.1%)</b>			
東日本旅客鉄道	0.3	0.8	8,440
鴻池運輸	3.7	3.9	7,406
<b>情報・通信業 (6.3%)</b>			
大塚商会	0.9	1.9	7,733
S C S K	1.3	1.6	8,544
<b>卸売業 (10.4%)</b>			
日立ハイテクノロジーズ	1.4	1.3	5,109
三菱商事	2.8	2.7	9,514
P A L T A C	1.1	1	5,940
イエローハット	1.7	2.1	6,297
<b>小売業 (2.5%)</b>			
セリア	0.3	1	4,040
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.5	2,508
しまむら	0.3	—	—
ケーズホールディングス	2.2	—	—
<b>保険業 (3.5%)</b>			
S O M P Oホールディングス	—	1.9	9,129

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (2.7%)</b>			
日立キャピタル	0.9	—	—
オリックス	4.5	3.8	7,005
<b>不動産業 (1.1%)</b>			
東急不動産ホールディングス	5.8	3.6	2,858
<b>サービス業 (14.2%)</b>			
パーソルホールディングス	1.8	—	—
カカコム	3.8	2.6	5,616
リゾートトラスト	2.5	1.4	2,625

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	—	2.9	10,701
リログループ	1	1.9	6,108
エイチ・アイ・エス	1.6	1.6	6,160
ベネッセホールディングス	—	1.7	5,644
合 計	株 数 ・ 金 額	100	87
	銘柄数<比率>	41	38

(注) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) ー印は組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	259,195	96.2
コール・ローン等、その他	10,365	3.8
投資信託財産総額	269,560	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)**

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	269,560,884
コール・ローン等	10,365,184
株式(評価額)	259,195,700
(B) 負債	29
未払利息	29
(C) 純資産総額(A-B)	269,560,855
元本	104,664,885
次期繰越損益金	164,895,970
(D) 受益権総口数	104,664,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,755円

&lt;注記事項&gt;

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	107,704,158円
期中追加設定元本額	78,423,165円
期中一部解約元本額	81,462,438円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・オープン	104,664,885円
合計	104,664,885円

**○損益の状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)**

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,649,632
受取配当金	6,657,400
その他収益金	155
支払利息	△ 7,923
(B) 有価証券売買損益	27,217,291
売買益	45,968,875
売買損	△ 18,751,584
(C) その他	△ 194
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,866,729
(E) 前期繰越損益金	148,948,894
(F) 追加信託差損益金	116,727,556
(G) 解約差損益金	△134,647,209
(H) 計(D+E+F+G)	164,895,970
次期繰越損益金(H)	164,895,970

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等です。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。